

区における「東京都パートナーシップ宣誓制度」の活用について

区では、これまで男女共同参画推進講座や性的マイノリティ当事者やその家族等の交流スペース「みんなのひろば」などの実施を通じて、多様な性に関する区民の理解促進を図ってきた。

このたび東京都において、令和4年11月1日からパートナーシップ関係にあると宣誓した二人に対し、都が受理証明書を交付する「東京都パートナーシップ宣誓制度」の運用が開始された。区においても、オンラインでの申請や広域的な利用が可能であり、希望に応じて「子の名前」を特記事項欄に記載できるなど、生活上の不便をより軽減できる内容であるため、東京都パートナーシップ宣誓制度を活用し、都が交付した受理証明書を所持する区民に対して区事業の提供を図る。

1 東京都パートナーシップ宣誓制度の概要

(1) 目的

多様な性に関する都民の理解を推進するとともに、パートナーシップ関係に係る生活上の不便の軽減など、当事者が暮らしやすい環境づくりにつなげる。

(2) 制度対象・手続き

① 制度対象

双方またはいずれか一方が性的マイノリティであり、人生のパートナーとして相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二人（パートナーシップ関係にある二人）

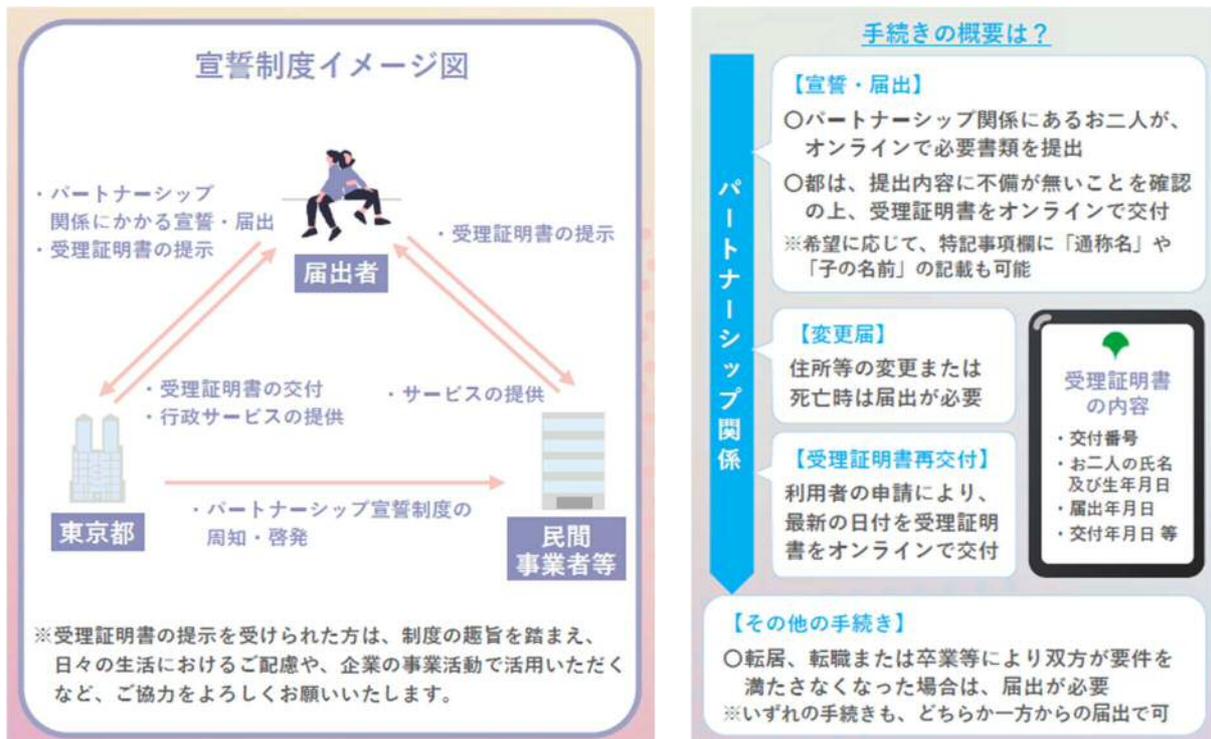
② 手続き（原則オンラインで実施）

パートナーシップ関係にある二人が、都知事にパートナーシップ関係にあることを宣誓し、必要書類等を都に届け出ることにより、当該届出がされたことを都知事が証明する受理証明書を発行する。

※ なお、婚姻制度とは異なり、法律上の効果は生じない。

(3) 都における活用事業

都営住宅の入居申込みや軽自動車税（環境性能割・種別割）の下肢等障害者減免のほか、都立霊園の貸付や里親の認定登録等、都固有の事業などがある。



【「東京都パートナーシップ宣誓制度」をよく知るためのリーフレットより引用】

2. 区における活用事業等

下記の(1)～(3)の事業等において、東京都パートナーシップ宣誓制度による証明を受けたパートナーシップ関係にある方を対象として拡大する。

パートナーシップ関係にある区民等が区事業を利用する際は、事業の個別要件に応じて、都が交付した受理証明書を提示する。

(1) 区立住宅等の入居申込み

対象住宅：区営住宅、区民住宅、区立高齢者住宅（借上型・建設型）、
区立大井林町高齢者住宅、区立従前居住者用住宅

(2) 軽自動車税（種別割）の減免

(3) 区職員の福利厚生（慶弔休暇等の取得）

3. 活用開始日（予定）

令和5年4月

4. 規定整備

区営住宅等の関係条例の改正については、令和5年第1回定例会への提案を行う。また、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則についても改正する。

5. 広報・周知

区ホームページや広報しながら、SNS、啓発誌『マイセルフ』、東京都ホームページなどにより、区民・企業・関係機関等への広報・周知を行う。